

平成 17 年 2 月 1 日

各 位

会 社 名 関東電化工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 富田芳男
(コード番号 4047 東証第 1 部)
問合せ先 人事総務部専任部長 浦本邦彦
(TEL . 03 - 3216 - 4561)

渋川工場ソーダ電解事業の撤収について

当社は、中期経営計画(『変革と創造』に向かって)に従い、渋川工場のソーダ電解事業について具体的な改革・整理計画を検討してまいりましたが、この度、一部製品を除き、当事業を撤収することといたしましたのでお知らせいたします。

永年当事業に対しご厚情とご協力を賜りました皆様に対し、厚く御礼申しあげるとともに、事情ご賢察のうえ、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今後は、経営資源をフッ素系製品等の成長分野に投入し、より高収益な企業を目指してまいります。

記

1 . 撤収の背景

当社渋川工場におけるソーダ電解事業は、昭和 14 年に操業を開始し、以来、当社の基幹事業として事業を継続してまいりました。しかしながら、国内外におけるソーダ電解設備の過剰と競争の激化から市況は長らく低迷し、当事業は営業赤字に陥っておりました。この間、当社は営業面およびコスト面での努力を重ねてまいりましたが赤字構造を脱することができず、また今後の収益改善も見込めないことから、やむなく当事業撤収の決断をするにいたしました。

2 . 撤収計画の内容

(1)当社渋川工場での製造を中止し販売を停止する品目

平成 17 年 8 月にソーダ電解を停止します。これに伴い、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウム等につきましては、製造を中止し、順次、販売を停止いたします。

(2)当社渋川工場での製造を中止し生産を委託する品目

塩化アルミニウムは、平成 17 年 3 月に、他社に生産を委託する予定です。

シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは当社渋川工場での製造を継続いたします。

なお、水島工場のソーダ電解事業は継続いたします。

(3)社員について

同事業に従事する社員については、他部門に再配置し、雇用を継続いたします。

3 . 除却損等

(1)除却損

設備廃棄に伴い、約 13 億円の除却損が、平成 17 年度中に発生する予定です。

除却損の金額は、設備の転用がないものとして計算しております。また、設備の撤去費用等は含んでおりません。

(2)撤収事業の経営成績について

撤収事業の経営成績は、当年度見込みベースで、売上高約 20 億円、営業利益（損失）約 10 億円です。

当事業撤収後の関連する固定費については数年かけて削減する予定ですので、当面、利益面の影響はほとんどありません。なお、当事業の撤収は、中期経営計画の数値計画に織り込んでおります。

以 上